



ファンドレポート

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)

足元の運用状況と今後の見通し

※当ファンドはESG投信ではありません。

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2023年4月末～2024年4月末、日次)



1の局面

(2023年4月末～2023年10月末)

期間騰落率



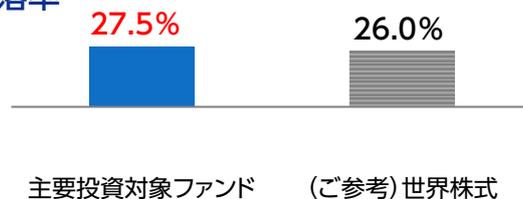
市場環境と運用の振り返り

- コモディティ価格の上昇や大手自動車企業のストライキ、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた高金利環境の長期化懸念が重石となりました。また、米国債の格下げや、中国経済に対する不安感もマイナス材料となりました。
- 温室効果ガス削減が期待される大手鉄道企業を新規で組み入れた一方、業績悪化を背景に一部太陽光発電関連銘柄を全売却した他、アジアのEV(電気自動車)バッテリー関連銘柄を機動的に売買しました。

2の局面

(2023年10月末～2024年4月末)

期間騰落率



市場環境と運用の振り返り

- 米国で労働市場の需給緩和とインフレ率の鈍化が示唆され、利下げ観測が高まったことが株式市場にとって追い風となりました。また、主要企業の決算発表が概ね良好となり、特にAI(人工知能)需要への期待感が維持されたことも、プラス材料となりました。
- 業績拡大期待から韓国のEVメーカーや、業績やマクロ環境から底打ち感のある食品や太陽光発電関連などの銘柄を新規に組み入れた一方で、予想を下回る業績を受けて韓国の素材メーカーを全売却しました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2023年4月末を起点とした累積収益率の推移
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

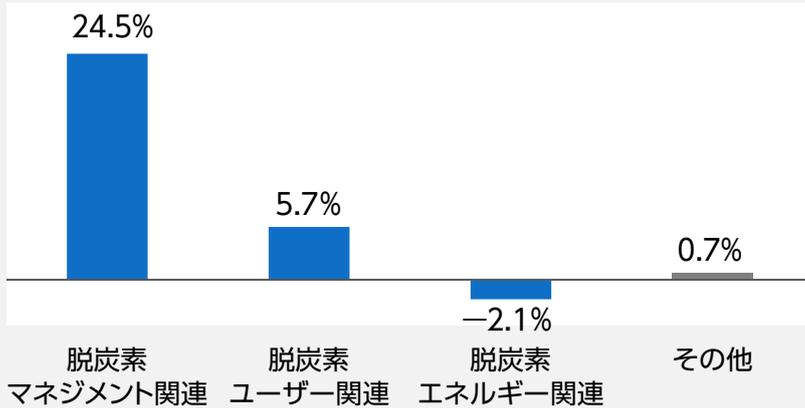
地球温暖化の原因となるCO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

パフォーマンス 要因分析

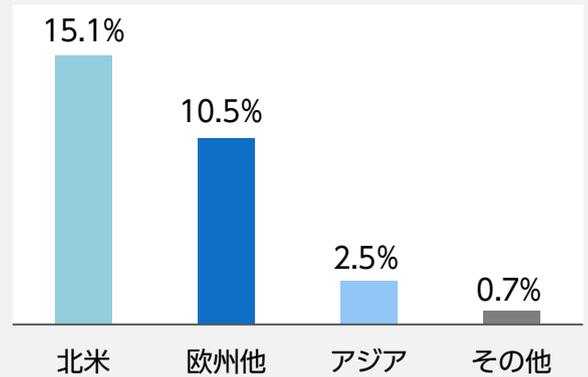
脱炭素マネジメント関連銘柄が大きくパフォーマンスに貢献

- 足元の業績が堅調な銘柄を中心に上昇し、脱炭素マネジメント関連が大きくプラスに影響しました。脱炭素ユーザー関連では、韓国や欧州のEVや米国の建設素材の関連銘柄が好調でした。一方、主に太陽光発電関連銘柄が軟調な動きとなり、脱炭素エネルギー関連はマイナスに影響しました。
- 地域別では、全ての地域においてプラスに影響しました。特に、欧米の脱炭素マネジメント関連銘柄が大きく上昇しプラスに影響しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

データセンターや合金関連銘柄を中心にプラス寄与

- 英国のデータセンター関連銘柄や米国の合金(異なる金属要素の組み合わせ)関連銘柄などが堅調に推移しました。また、ビル・建設関連の脱炭素化を推進する企業も大きく上昇し、パフォーマンスを牽引しました。
- EV関連では、業績軟化が予想されたバッテリー関連銘柄の組入比率を引き下げた一方、EVの利益率が同業他社比で高い自動車メーカーを選別的に組み入れました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
エンベント・エレクトリック 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー
ハウメット・エアロスペース 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
クアンタ・サービシーズ 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工場を請け負うエンジニアリング企業
トレイン・テクノロジーズ アイルランド	脱炭素マネジメント関連	ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供する空調設備メーカー
インガソール・ランド 米国	脱炭素マネジメント関連	冷暖房機器やポンプ、制御システムなど幅広い製品・ソリューションを提供する老舗産業用機器メーカー

※上記のパフォーマンス要因分析は、2023年4月末から2024年4月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) ニューバガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



エンベント・エレクトリック

英国

脱炭素マネジメント関連

電装品保護のリーディングカンパニー

企業概要

- 世界的な電気機器メーカー。幅広い産業で使用される制御盤の電気保護製品や制御盤用筐体、温度管理装置などを提供し、さまざまな産業におけるエネルギー効率化を支援
- データセンター向けの液冷システムに強みを持ち、サーバーラックやキャビネット、筐体、電源管理等関連商品をソリューションとして提供

パフォーマンス好調の背景

- 同社のデータセンター向けビジネスが生成AIからの恩恵を受けるとの見方が好感され、株価が堅調に推移

株価の推移

騰落率(直近1年間) +71.9%



インガソール・ランド

米国

脱炭素マネジメント関連

世界的な老舗産業用機器メーカー

企業概要

- 冷暖房機器やポンプ、制御システムなど幅広い製品・ソリューションを提供する老舗産業用機器メーカー。40以上のブランドと多様な顧客基盤を有し、グローバルに事業展開
- 同社製品は生産性を引き上げ、エネルギー効率を改善するため、主に発電所、半導体や水素などの製造拠点といった大型産業施設で使用される

パフォーマンス好調の背景

- 欧米での堅調な需要などを背景に、予想を上回る2024年の業績見通しを示したことなどが株価の下支えに

株価の推移

騰落率(直近1年間) +63.7%



※株価の推移は、2023年4月末～2024年4月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2023年4月末～2024年4月末の期間で算出。

(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

EVの市場環境と見通し

足元のEV市場の動向

- 2023年後半以降の米国大手EV企業の株価軟調などを受けて、EV市場の成長性に関する懸念が高まっています。背景として、①政策の不透明感、②EV中古車やバッテリーの価格低下に伴う新車価格の引き下げ期待、③金利上昇による購買力低下、④経済性や実用性を重視する購買層への移行、などが指摘されています。
- 政策面においては、2023年12月に、ドイツで2024年末まで継続予定だったEV補助金が停止された他、フランスでもアジアで生産されたEVの購入については補助金の対象外としました。中国製の低価格EVが市場シェアを拡大する中、自国の自動車産業への打撃を懸念する動きが背景にあります。大統領選挙に注目が集まる米国でも、EPA(米国環境保護庁)が新車販売のうち普通乗用車に占めるEV比率の目標を緩和し、代わりにHV(ハイブリッド車)などを通じて排出量基準を達成できる余地を広げました。欧米での政策見通しの不確実性により、EV販売は一時的に鈍化しています。
- また、EV中古車価格の低下も新車購入を先送りする要因となっています。米国ではEV中古車価格が2023年4月以降、前年比で20%を超える下落もみられています。EV生産コストの大部分を占めるバッテリーの技術革新により新車価格の低下が期待されることから、中古車価格が伸び悩むという状況が足元で顕著になっています。

主要国のEV販売台数と全自動車販売台数に占めるEVシェア率の推移



※主要国は、中国、米国、日本、インド、ドイツ、フランス、ブラジル、英国、韓国、カナダ、イタリア、タイ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの15カ国(出所)ニューバーク・バーマンのデータ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

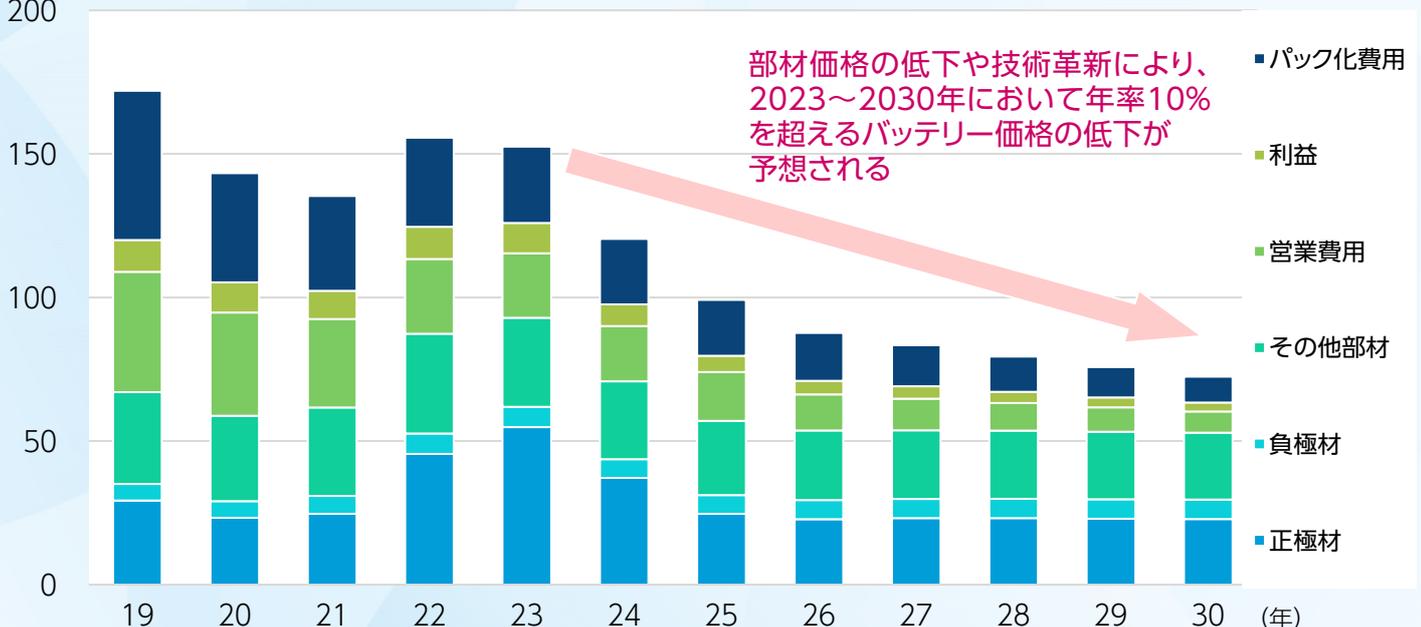
HVへの期待感と長期的なEV市場の見通し

- こうした環境下、HVの販売が加速しており、特に米国でその傾向が顕著となっています。トヨタなど日本の大手自動車メーカーは、HVの収益性の高さについて言及しており、CO2削減に貢献しながらメーカーの収益を最大化し、EVへの投資を支えるとされています。
- また、海外メーカーも今後HVを強化する方針を打ち出しています。米フォード・モーターは2030年までにガソリン車で展開する全車種でHVを導入すると発表した他、韓国の起亜自動車は主要9車種でHVモデルを新たに投入し、2028年までに販売台数を現状の2倍に増やす計画です。一方で、HVはあくまで脱炭素化に向けた過渡期の技術であり、CO2排出量の削減目標達成にはEVの普及が必要不可欠であることから、将来的なEVの本格普及に備えて、各社の取り組みは進んでいます。
- 足元で政策的な不透明感はあるものの、中期的にはEV価格はバッテリーの技術進歩と価格低下に伴って、ガソリン車対比での価格競争力が強まるとみており、普及率の拡大が見込まれます。ノルウェーの例では、政府の補助金もあって2012年までにEVはガソリン車よりも低価格となりました。2012年当時のEV普及率はわずか3%程度でしたが、5年後には21%に、2024年時点では80%に達しています。
- バッテリー部材の価格低下等を受け、米国におけるEVとガソリン車の価格差は2022年の17,000米ドルから5,000米ドル以下に縮小しているとのデータもあります。価格差は依然としてあるものの、バッテリー価格低下により、ガソリン車との価格差が縮小すれば、燃費差を勘案したEV保有コストがガソリン車を下回り、補助金など政策に頼ることなくEVの本格普及が進む可能性はあるとみています。すでに一部自動車メーカーは、より低価格の大衆向けEVの新モデルを充実させる方針を打ち出しており、今後の普及拡大に貢献すると考えています。

バッテリー価格の推移

(米ドル/kWh)

(2019年～2030年、年次)



※2023年以降はゴールドマン・サックス予測値

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。



起亜自動車

韓国

脱炭素ユーザー関連

大衆向けEV事業展開を強化

企業概要

- 欧米を中心に海外展開に積極的な大手自動車メーカー。内燃機関車やハイブリッド車を主力としながらも、EV事業の拡大を強化しており、今後数年で、より安価な中小型モデルのEVラインナップを増やす計画

着目ポイント

- 同社の「KIA EV9」が2024年のワールド・カー・オブ・ザ・イヤーに選ばれるなど、ブランド力も向上。EV事業はすでに黒字化していることから、業績へのさらなる貢献が可能に
- 2024年1-3月期決算は、原材料価格低下などを受けて好調、今後さらなる業績改善に期待



低価格EV・新モデル

株価とEPSの推移



ステランティス

オランダ

脱炭素ユーザー関連

電動化戦略を推進するグローバル自動車メーカー

企業概要

- 世界的な自動車ブランドを傘下に擁する多国籍自動車メーカー。フィアット・クライスラー・オートモービルズと、プジョーなどを手掛けるグループPSAが2021年に合併して誕生

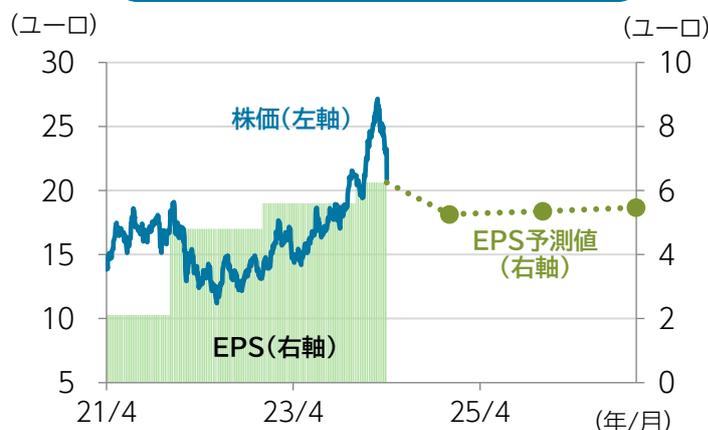
着目ポイント

- 2024年1-3月期決算では、足元欧州の需要が弱いものの、今後新モデル発売後はコスト管理に注力し、業績が改善する見通しを示す
- 2030年までに新車販売のうち欧州で100%、米国で50%を新エネルギー車とする戦略を掲げる。合併に伴い開発体制の効率化や原材料購買力の強化等も可能で、成長余地は大きい見込み



米国での新モデル期待

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2021年4月末~2024年4月末、2024年~2026年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



米国の金融政策や大統領選挙の動向により、当面は変動性の高い市場環境に

米国の利下げ開始時期を巡る見通しの変化が、株式市場の短期的な変動要因となる状況が継続しています。しかし、利下げ余地があること自体が重要であり、利下げの開始時期が多少前後することは株式市場の腰折れ要因にならないと考えています。

また、AIの普及拡大は、マクロ経済の観点では生産性の改善を通じてインフレ抑制要因にもなることから、特定のセクターや個別企業の枠を超えて、株式市場の中期的な上昇要因になる可能性があります。一方で、2024年11月には米国の大統領選挙が控えており、結果次第では世界の地政学情勢に大きな影響を与える可能性があります。特に共和党の指名獲得が確実視されているトランプ前大統領は、大幅な関税率引き上げ等を公約として掲げており、選挙まで各候補の支持率を睨みながら一喜一憂する展開が続くとみられます。

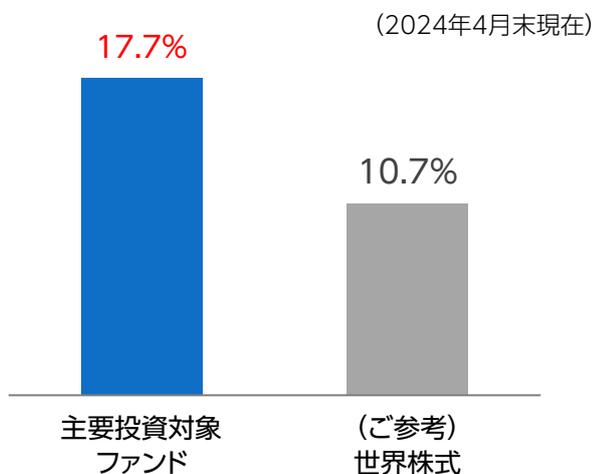
4月30日に閉幕したG7(主要7カ国)気候・エネルギー・環境大臣会合では、温室効果ガスの排出削減対策を取らない石炭火力発電を2030年代の前半までに段階的に廃止することで合意しました。また、米国では、EPAが2039年以降も運転を予定している石炭火力発電所に対し、2032年以降CCS(CO2の回収・貯留)の導入を義務付ける規制を発表しました。

高い技術力や競争優位性を有する「質」の高い企業へ厳選投資

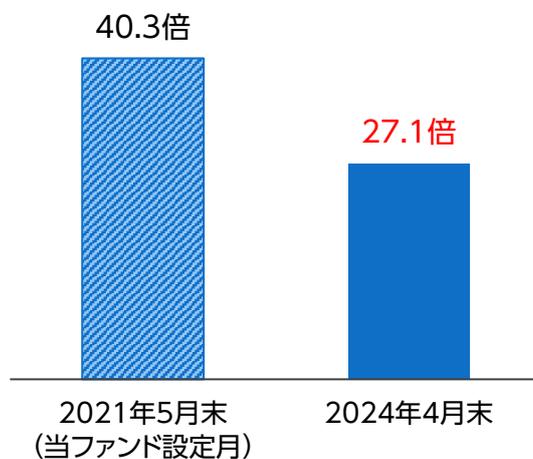
このように世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

当ファンドの組入銘柄は、高い業績成長を継続する一方で、足元のバリュエーション(割高・割安を評価する指標)は過去対比で割安な水準にあります。また、当面は変動性の高い市場環境が続くとみていますが、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えています。引き続き当ファンドでは、徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連の各分野で高い技術力を有し、競争優位性のある企業を発掘し、バリュエーションにも留意して、投資する方針です。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを加重平均して算出しています。

※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(資産成長型)

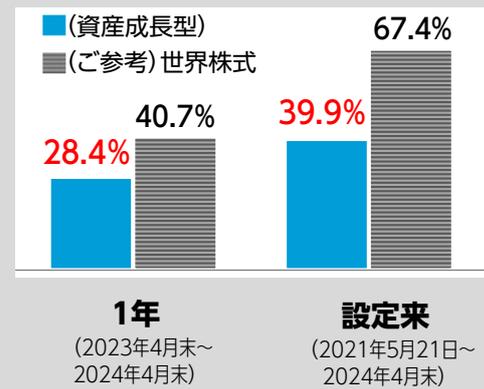
基準価額および純資産総額の推移

(2024年4月末現在)



基準価額	13,992円
設定来騰落率	39.9%
純資産総額	825億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



分配金額の推移



(予想分配金提示型)

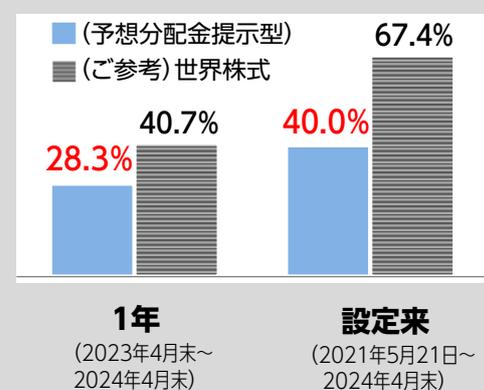
基準価額および純資産総額の推移

(2024年4月末現在)



基準価額	11,678円
基準価額 (分配金再投資)	13,999円
設定来騰落率	40.0%
純資産総額	239億円
設定来分配金合計額	2,000円

期間別騰落率



分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2024年4月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

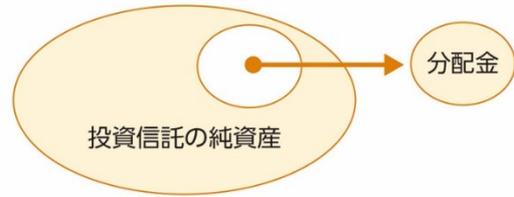
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

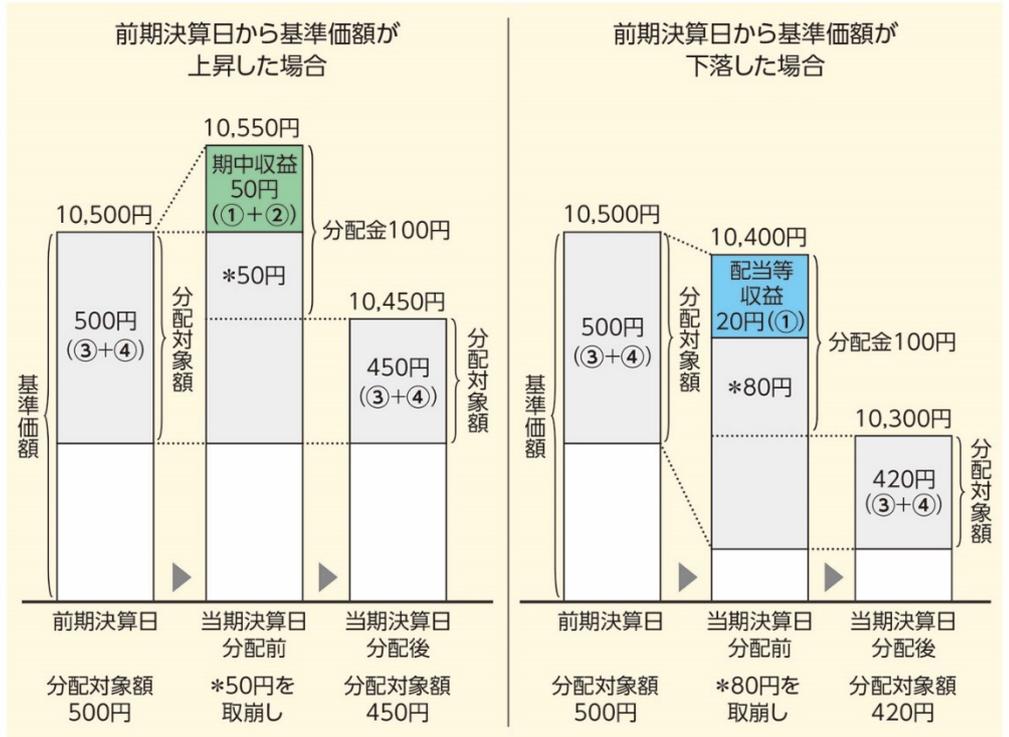
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

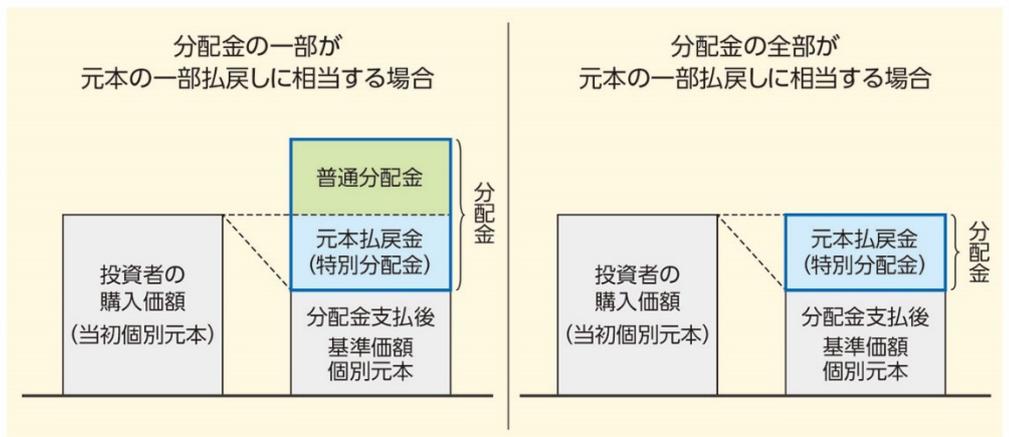
計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください)。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみのお取扱いです。

※上記は2024年4月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。